

平成 15年 10月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15年 6月 13日

上場会社名 スカイマークエアラインズ株式会社
 コード番号 9204
 (URL http://www.skymark.co.jp)

上場取引所 マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 雅之
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 今井 仁 TEL (03) 5402 - 6767
 決算取締役会開催日 平成 15年 6月 13日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年 4月中間期の業績 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 4月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 4月中間期	8,762	37.8	1,033	32.5	1,065	35.8
14年 4月中間期	6,357	0.6	779	15.3	784	16.5
14年 10月期	15,401		1,072		1,116	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 4月中間期	1,268	67.0	14,426.02		-	
14年 4月中間期	759	0.1	9,816.82		-	
14年 10月期	1,090		13,187.09		-	

(注) 持分法投資損益 15年 4月中間期 - 百万円 14年 4月中間期 - 百万円 14年 10月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年 4月中間期 87,899 株 14年 4月中間期 77,342 株 14年 10月期 82,664 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	銭
15年 4月中間期	-	-
14年 4月中間期	-	-
14年 10月期	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年 4月中間期	5,720	4,165	72.8	47,384.33
14年 4月中間期	4,835	2,566	53.0	29,194.43
14年 10月期	4,475	2,897	64.7	32,958.32

(注) 期末発行済株式数 15年 4月中間期 87,899 株 14年 4月中間期 87,899 株 14年 10月期 87,899 株
 期末自己株式数 15年 4月中間期 - 株 14年 4月中間期 - 株 14年 10月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 4月中間期	1,562	289	1,890	585
14年 4月中間期	586	215	1,044	615
14年 10月期	749	229	1,154	547

2. 15年 10月期の業績予想 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末	銭
	22,450	430	640	円	銭
				-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7,281円 08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、安全運航を第一に考え、さらにお客様に喜ばれるサービス・価格を提供することを経営理念として、事業を行っております。この経営理念を達成すべく、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

東京 - 福岡線は従来の1日12便に、平成15年3月14日より2便を加え、更に4月25日から東京-青森、東京-徳島へ各4便の運航を開始し、東京-鹿児島6便と併せて1日28便体制といたしました。九州の南北に加え、東北、四国へと路線を拡充することにより国内第3の航空会社として全国展開に着手いたしました。

また、昨年夏期に開始しました羽田空港の深夜早朝枠を利用した羽田 - ソウル（仁川）のチャーター便の運航は3月より毎週末の運航に拡大し、今後の定期国際航空運送事業の足がかりといたしております。

コスト

引き続き自社内業務及び外部委託業務を組み合わせ、加えて使用機材数も4機として、全体的なスケールメリットによる更なる運航コストの低減に努めます。

商品企画

既に定着してきた、他社に例を見ない女性専用席「レディースシート」、60歳以上の方を対象とした空席待ち運賃「シニアメイト」ならびにスカイメイトの大人版ともいべき「スマイルメイト」など、利用者の方々に喜ばれるサービスや運賃を提供し企画し、商品化してまいりました。今後も、お客様の視点からの発想により、多様化するニーズに応えるべく独自商品を開発し他社との差別化を図ります。

航空機材

従来からのBoeing社767-300ER型機3機に加え、平成15年4月より東京-青森、東京-徳島路線用として同767-200型機、1機を導入しました。いずれも今後の事業拡大に最適な性能を有しており、継続して導入していく方針であります。

平成14年12月には、公正取引委員会ならびに国土交通省の指導もあり、大手航空会社の新規航空会社への運賃マッチング施策には一定度の歯止めがかかり、運賃の2極化が始まりました。弊社が昨年参入した鹿児島路線では弊社の運賃施策により、大手各社も運賃を値下げし、かつての東京 - 福岡線への参入時と同様な「スカイマーク効果」と呼ばれる、運賃低廉化による、前年度比110%もの需要が急増し、お客様から強い支持を受けました。平成15年1月には、国土交通省の競争促進施策により従来、大手各社のみにも制限的に使用されていた羽田空港における「固定搭乗橋（ボーディング・ブリッジ）」が使用可能となり、また、同4月2日より羽田空港の「旅客チェックインカウンター」の設置場所を他社と同等の位置に移転し、運賃のみならず、お客様への利便性を飛躍的に向上させることができました。

弊社の基幹路線である福岡路線はもとより、新たに参入しました青森、徳島路線におきましても地元のお客様をはじめ、より多くのお客様に喜ばれる高品質の航空運送サービスの提供を目指すと共に、コストの面におきましても夜間の機材遊休時間を利用したチャーター便の運航により機材効率を高めると共に整備や部品管理などの自営化等により更なるコスト削減を図り、経営基盤強化を進める方針です。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、利益の状況、企業体質の強化・今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して決定する方針を採用しております。できるだけ早期に債務超過の解消・累積損失を一掃し、配当原資を確保できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

国内のみならず世界に通用する航空会社に飛躍できる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものいたします。

「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたと共に、より多くのお客様に適切な価格で気軽に航空機を利用してもらえよう航空会社を目指します。

「景気や競争環境ならびに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、競争や需要の変動を受け易いため、国内のみならず国際についても相当規模で事業展開し、それに打撃つことの出来る企業体質を構築します。

「国内第3位の航空会社として更なる発展を目指す。」

当社は就航以来、ご利用者に選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において競争促進枠や新規優遇枠の設定などが整備されてきました。今後は、この変化しつつある環境に呼応し平成17年の発着枠再配分を視野に入れ、健全な事業拡大を行ない国内第3位の航空会社として、更なる発展を目指します。

(4) 対処すべき課題

旅客営業収入の増大

大手航空会社による運賃攻勢（運賃のマッチング）はある程度収束し、運賃の二極化が進みつつあります。今後は当社の独自性を生かし、ご利用旅客のリピート率を高める事で旅客営業収入の増大を図ります。

業務効率化によるコスト削減

現体制下の人員・機材稼働率を高める様な事業計画を進める事により、最小限の費用で最大の利益が出せる体制を図ります。その過程としてトータルのコスト削減を進めて参ります。

事業規模の拡大

国内路線については、羽田空港の競争促進枠ならびに平成15年7月より有効となる「新規優遇枠」を利用する事を前提として新機材を導入し、更なる事業拡大を図ります。また、平成17年の羽田空港の発着枠再配分時において飛躍的拡大が図れるよう基盤を固めます。また、国際線についてはチャーター便運航を継続し実績を積むことで、次の段階の国際定期運送事業分野への進出に向けて基盤造りを図ります。

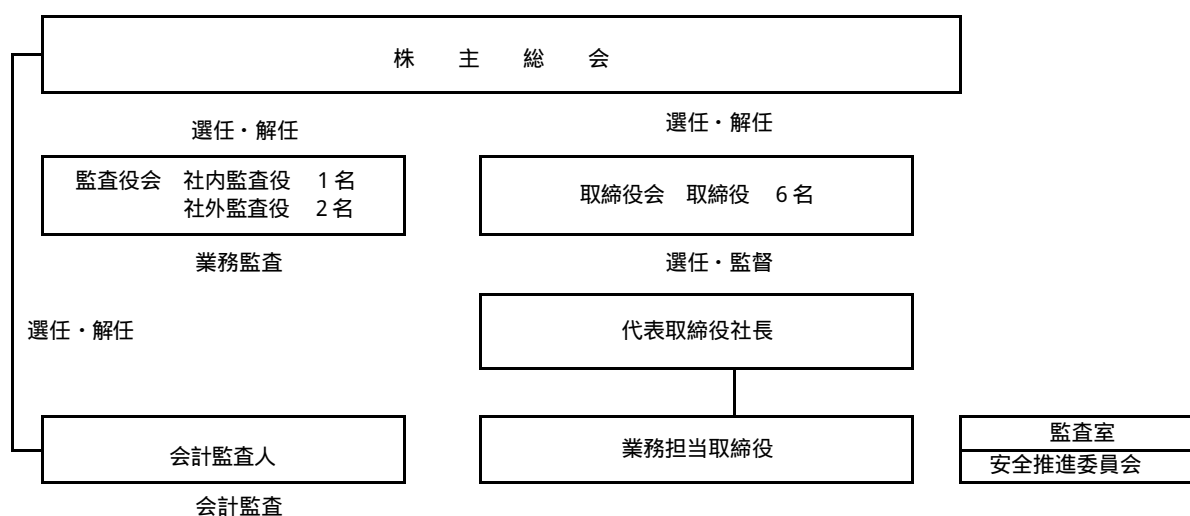
(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成 13 年 5 月にマザーズ市場に上場以来、四半期業績状況を適時開示し公正透明な経営を実践してきました。平成 15 年 1 月の株主総会において業務監視力を高めるため、取締役の数を 1 名増加し 6 名としましたが、任期を引続き 1 年とし、業務執行・監督責任の明確化を図りより公正透明な経営を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、以下のような体制により施策を実施しております。



安全推進委員会...当社の全部門の責任者によって構成され、飛行の安全に対する様々な阻害要因の発見・抽出・分析・防止対策の提言を継続的に実施し、全社安全意識の徹底並びに品質向上に貢献している。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役のうち 1 名は公認会計士を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

1. コンプライアンスの強化・徹底のため、平成 14 年 6 月に「規程類の整備・見直しに関する作業部会」を発足させ、全社的な取組みを行いました。
2. 平成 15 年 1 月の株主総会において選任された役員の中にコンプライアンス担当を設置しました。
3. 監査役・内部監査室による厳格な業務監査の実施、毎半期毎に実施される監査法人による精緻な会計監査及び四半期毎のレビューを実施しました。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は引き続き不透明な自立回復の途上であり、更にイラク戦争、SARSの影響による国際航空運送事業のみならず国内を含む航空運送事業全体への影響もあり需要は弱含みの状況で推移して参りました。

定期航空運送事業分野におきまして日本航空(株)・(株)日本エアシステムのいわゆる JJ 統合 対 全日本空輸(株)を機軸に当社をはじめとする新規航空会社を絡めた競争が促進されてきました。特に、平成 14 年末の公正取引委員会ならびに航空局の調整により、大手航空会社による新規航空会社への運賃マッチング施策には一定度の歯止めがかかり、運賃 2 極化が始まりました。

このような状況のなか、当社におきましては、東京-福岡路線では平成 15 年 3 月 14 日より 1 往復を増便し毎日 7 往復としました。また、全日本空輸(株)から航空機 1 機のリースを受け、平成 15 年 4 月 25 日より新路線の東京 - 青森線及び東京 - 徳島線において毎日各 2 便の運航を開始しました。また羽田空港では平成 15 年 1 月から固定搭乗橋(ボーディング・ブリッジ)が利用可能になり、更に 4 月より他社と同等の旅客カウンターが利用可能になる等、新規航空会社から脱皮し名実共に国内第 3 位の航空会社へなりつつあります。

国際チャーター事業につきましては平成 14 年 8 月の羽田 - ソウル(仁川)の初便以降、平成 15 年 3 月から毎週末運航とし、当中間期末までに 68 便を運航し、ご利用者は約 16,000 名以上に達しております。

営業施策では、「スマイルメイト」の呼称で、当日ご利用頂く場合、どの航空会社よりも低廉な運賃を各路線で提供し好評を得ております。また、代理店につきましても拡大を行い販路の多様化、ならびに路線特性、時期に応じたツアー旅客の取り込みの増大、需要期・閑散期の適切な運賃額の設定により、東京 - 福岡線の搭乗旅客数については前中間期に比し約 5.8 万名増加しましたが、収入単価としては厳しい競争環境の中において前中間期実績を下回りました。また、貨物・郵便事業につきましては、平成 13 年 9 月に発生した米国同時多発テロ以降激減した貨物収入も、約 1 年間で同テロ発生以前のレベルに回復し、以降、貨物代理店の拡充や郵便輸送の受託等もあり順調に貨物・郵便収入は増加しており今後も更なる増収が見込まれます。

なお、特記事項といたしまして、平成 15 年 2 月に使用航空機の機体構造部の細部に微小な亀裂が発見され安全性確保のため所有機の検査・点検ならびに一部修復を行い、結果として 115 便もの運休を余儀なくされました。当該運休期間、旅客の他社への振替輸送費ならびに機材修理費等による費用総額、約 2 億円を特別損失として計上しております。

当中間期における、旅客搭乗実績は次のとおりであります。

	平成 14 年		平成 15 年				第 7 期 中間期 平均
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	
東京 - 福岡線	77%	74%	73%	75%	82%	61%	73%
東京 - 鹿児島線	60%	57%	62%	62%	71%	54%	61%
東京 - 青森線						34%	34%
東京 - 徳島線						31%	31%

これらの結果、事業収益は 8,762 百万円(前期比 37.8%増)、経常損失は 1,065 百万円(同 35.8%増)、当中間純損失は 1,268 百万円(同 67.0%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の見通し

平成 15 年 3 月に増便した東京 - 福岡路線におきましてはご利用客の利便性の向上につながり、また昨年 4 月から運航を開始いたしました東京 - 鹿児島線も約 1 年を経過し、着実に地元をはじめとするマーケットに浸透してきております。特に、昨年設立した当社直系旅行会社による増販活動も奏功し、ツアー旅客の取り込み等、当初からの計画でありました南北九州の拠点運航による相乗効果が伸長しております。

平成 15 年 4 月に新たに就航しました東京 - 青森、東京 - 徳島につきましては、就航当初に比べ、徐々に搭乗者数は増えてきており、今後の積極的な営業展開により、当社運航の定着化の早期実現を図ります。東京を中心とした東北、四国、九州地域との路線展開をベースとして安定的収入の確保に努めますが、中間期における経常損失を通期として解消するまでには至らず、結果として、当事業年度（平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日）におきましては、売上高 224 億円、経常損失 4 億円、当期純損失 6 億円を計上する見込みであります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して 38 百万円キャッシュインフローとなり、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、585 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

当中間期におきましては、輸送実績は前年同期を上回ったものの、中間純利益の計上には至らず、減価償却費、定期整備引当金等の非資金性費用の加算後におきましても 1,562 百万円の営業キャッシュアウトフローとなりました。

(投資キャッシュ・フロー)

当中間期におきましては、新航空機材導入によるリース保証金の差入、空港設備の拡充・備品類の購入等の支出により 289 百万円の投資キャッシュアウトフローとなりました。

(財務キャッシュ・フロー)

当中間期におきましては、借入による収入 3,550 百万円及び返済による支出 1,660 百万円により 1,890 百万円の財務キャッシュインフローとなりました。

キャッシュ・フローの指標

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自己資本比率	53.0%	72.8%	64.7%
時価ベースの自己資本比率 1	159.9%	59.6%	172.8%
債務償還年数 2			
インタレスト・カバレッジ・レシオ 2			

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
- 2 前中間会計期間、前事業年度及び当中間会計期間は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

経営上の重要な契約についての現況

(1) 運航乗員の提供契約等

当中間期末現在におきまして当社の運航乗員は、国内航空会社を定年退職し当社に入社した機長(9名)とPARC Aviation Ltd.(アイルランドにある航空機パイロット提供会社)ならびにRishworth社(同・在ニュージーランド)から提供を受けている外国人機長(計13名)及び自社養成副操縦士(20名)の合計42名で編成しております。

(2) 航空機材リース契約

当社は、AIRCRAFT SPC - 8, INC.(International Lease Finance Corporation(以下、ILFC)の100%出資の特別目的会社)から航空機材2機(Boeing社767-300ER型機)、AIRCRAFT SPC - 11, INC.(ILFCの100%出資の特別目的会社)から航空機材1機(Boeing社767-300ER型機)、全日本空輸(株)から航空機材1機(Boeing社767-200型機)をそれぞれオペレーティング・リースにより調達いたしております。

また、新たに1機(Boeing社B767-300ER型機)をノルウェーのGECAS Aircraft Leasing Norway AS社からオペレーティング・リースにより平成15年9月に導入する予定で契約を締結いたしております。

なお、当中間期末現在におきまして、当該リース契約の解除権行使に該当する事象等は当社および各リース会社の双方に生じておりません。

(3) 航空機整備ならびに部品の調達について

航空機の整備につきましては、重整備ならびに機材故障時等の修復に備え、全日本空輸(株)と新たな航空機整備等基本契約を締結しております。

また、航空機部品につきましては、従来のFLS Aerospace Limited社(英国の航空機部品供給会社)に加え、航空機整備等基本契約に基づき全日本空輸(株)からも供給を受けられる体制といたしました。

(4) 債務超過の解消時期について

平成15年4月期末における債務超過額41億円につきましては、当期以後平成16年10月期までの各期における純利益及び資本施策により順次削減・解消する計画であります。(なお、株式会社東京証券取引所『株券上場廃止基準』第2条の2第1項第2号によれば、平成16年10月期末に債務超過の状態である場合は上場廃止となります。)

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

4. 中間財務諸表等

1. 中間財務諸表等 (中間貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	615,020	785,883		647,842	
2. 営業未収入金		865,071	1,156,950		869,918	
3. たな卸資産		185,257	1,918		1,589	
4. 前払費用		181,242	686,513		309,074	
5. 前払保険料		92,472				
6. 未収消費税等		570,121				
7. その他		187,376	207,479		236,012	
8. 貸倒引当金		733	5,018		4,328	
流動資産合計		2,695,829	2,833,726	49.5	2,060,109	46.0
固定資産						
1. 有形固定資産	1	238,672	419,893	7.3	382,654	8.6
2. 無形固定資産		145,429	106,283	1.9	125,827	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			58,800		3,800	
(2) 長期前払費用		149,131	28,786		89,684	
(3) 敷金・保証金		1,086,107	1,126,408		1,058,926	
(4) 長期預け金		475,939	1,007,362		733,638	
(5) その他		40,684	20,538		28,786	
(6) 貸倒引当金		-	15,535		8,035	
投資その他の資産合計		1,751,862	2,226,360	38.9	1,906,800	42.6
固定資産合計		2,135,965	2,752,537	48.1	2,415,281	54.0
繰延資産		3,929	133,879	2.4	-	-
資産合計		4,835,724	5,720,143	100.0	4,475,391	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 営業未払金		1,568,176		1,594,255		1,494,377	
2. 短期借入金	2	1,250,000		3,300,000		2,360,000	
3. 1年以内返済予定 関係会社長期借入金		1,609,000		1,559,000			
4. 前受旅客収入金		841,536		913,779		698,511	
5. 定期整備引当金		288,144		467,118		430,177	
6. その他		164,854		318,950		272,574	
流動負債合計		5,721,710	118.3	8,153,103	142.5	5,255,640	117.4
固定負債							
1. 関係会社長期借入金		1,421,000		1,421,000		2,030,000	
2. 定期整備引当金		226,383		287,054		66,044	
3. その他		32,792		24,021		20,710	
固定負債合計		1,680,175	34.7	1,732,075	30.3	2,116,754	47.3
負債合計		7,401,885	153.0	9,885,178	172.8	7,372,394	164.7
(資本の部)							
資本金		4,397,964	91.0	-	-	4,397,964	98.3
資本準備金		3,930,939	81.3	-	-	3,930,939	87.8
欠損金							
中間(当期)未処理損失		10,895,064		-	-	11,225,905	
欠損金合計		10,895,064	225.3	-	-	11,225,905	250.8
資本合計		2,566,161	53.0	-	-	2,897,002	64.7
負債資本合計		4,835,724	100.0	-	-	4,475,391	100.0
資本金		-	-	4,397,964	76.9	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	3,930,939	68.7	-	-
利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		-	-	12,493,938	218.4	-	-
資本合計		-	-	4,165,035	72.8	-	-
負債資本合計		-	-	5,720,143	100.0	-	-

(中間損益計算書)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 4 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日		前事業年度要約損益計算書 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
事業収益	6,357,250	100.0	8,762,006	100.0	15,401,889	100.0
事業費	6,269,718	98.6	8,973,416	102.4	14,608,602	94.8
営業総利益又は損失()	87,531	1.4	211,409	2.4	793,286	5.2
販売費及び一般管理費	867,345	13.6	822,133	9.4	1,865,296	12.1
営業利益又は損失()	779,814	12.2	1,033,543	11.8	1,072,009	6.9
営業外収益	110,712	1.7	70,385	0.8	115,999	0.8
営業外費用 1	115,510	1.8	102,153	1.2	160,922	1.0
経常利益又は損失()	784,611	12.3	1,065,311	12.2	1,116,932	7.1
特別利益 2	31,979	0.5	13,572	0.2	42,914	0.3
特別損失 3	455	0.0	207,883	2.4	455	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は損失()	753,087	11.8	1,259,622	14.4	1,074,473	6.8
法人税、住民税及び事業税	6,170	0.1	8,410	0.1	15,626	0.1
中間(当期)純利益 又は損失()	759,258	11.9	1,268,032	14.5	1,090,100	6.9
前期繰越損失	10,135,805		11,225,905		10,135,805	
中間(当期)未処理損失	10,895,064		12,493,938		11,225,905	

(事業別売上高明細表)

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 4 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日		前事業年度要約損益計算書 自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
航 空 事 業 収 入	国際線 旅客収入		129,667	1.48	27,284	0.18
	小 計		129,667	1.48	27,284	0.18
	国内線 旅客収入	6,230,690	8,290,727	94.62	15,004,756	97.42
	貨物収入	26,939	188,313	2.15	169,447	1.10
	小 計	6,257,629	8,479,041	96.77	15,174,203	98.52
	国際線・国内線合計	6,257,629	8,608,708	98.25	15,201,488	98.70
附帯事業収入	99,620	153,297	1.75	200,400	1.30	
合 計	6,357,250	100.00	8,762,006	100.00	15,401,889	100.00

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(中間キャッシュ・フロー計算書)

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成13年11月1日 至平成14年4月30日	自平成14年11月1日 至平成15年4月30日	自平成13年11月1日 至平成14年10月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益又は損失()		753,087	1,259,622	1,074,473
2. 減 価 償 却 費		47,131	85,739	126,971
3. 長 期 前 払 費 用 償 却 額		78,316	63,440	137,762
4. 開 業 費 償 却 額		3,929		7,859
5. 新 株 発 行 費		13,250		13,250
6. 貸倒引当金の増減額(減少額)		131	8,190	11,499
7. 賞与引当金の減少額		64,285		64,285
8. 定期整備引当金の増加額		332,874	257,952	314,568
9. 受取利息及び配当金		121	59	177
10. 支 払 利 息		41,319	51,096	81,434
11. 為 替 差 益		42,694		3,083
12. 為 替 差 損			20,051	
13. 固 定 資 産 売 却 益		31,979		33,530
14. 固 定 資 産 除 却 損		455		455
15. 売 上 債 権 の 増 加 額		216,024	287,031	220,871
16. 棚卸資産の増減額(は増加額)		11,306	329	18,235
17. 前 払 費 用 の 増 加 額			373,545	
18. 未収入金の増減額(は増加額)			17,714	161,813
19. 長期預け金の増加額		187,008	273,724	457,864
20. 仕入債務の増加額		613,956	99,877	540,157
21. 前受旅客収入金の増加額		320,521	215,268	177,495
22. 未収消費税等の増加額		570,121		
23. 未払消費税等の増減額(は減少額)		59,455	68,246	30,280
24. その他の資産の増加額		55,487	139,756	103,628
25. その他の負債の増加額		8,740	87,591	7,724
26. 小 計		531,207	1,495,395	652,032
27. 利息及び配当金の受取額		121	53	141
28. 利息の支払額		43,404	51,325	85,611
29. 法人税等の支払額		12,102	16,015	12,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		586,593	1,562,683	749,701

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 4 月 30 日	自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日	自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日	自 平成 13 年 11 月 1 日 至 平成 14 年 10 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		100,008	100,005		
2. 有形固定資産の取得による支出	95,750	49,778	145,325		
3. 有形固定資産の売却による収入			139,195		
4. 無形固定資産の取得による支出	46,508	3,562	49,907		
5. 敷金・保証金の差入による支出	79,055	87,940	87,241		
6. 敷金・保証金の返還による収入	17,878	516	24,046		
7. 貸付による支出	7,745		17,837		
8. 貸付金の回収による収入	490	6,598	12,122		
9. 関係会社株式の取得による支出	3,800	55,000	3,800		
10. その他	900		900		
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,389	289,176	229,653		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入による収入	1,400,000	3,550,000	2,600,000		
2. 短期借入金の返済による支出	1,460,000	1,660,000	2,550,000		
3. 株式の発行による収入	1,104,577		1,104,577		
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,577	1,890,000	1,154,577		
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,637	108	2,448		
現金及び現金同等物の増加額	239,957	38,032	172,773		
現金及び現金同等物の期首残高	375,063	547,836	375,063		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	615,020	585,868	547,836		